

代表幹事ミッション 韓国

未来志向の日韓関係、経済関係の深化、共通課題の解決に向け、
両国企業や経営者の連携・協力の機会を創出

経済同友会は7月28日、韓国・ソウルに代表幹事ミッションを派遣した。

新浪剛史代表幹事が団長を、玉塚元一副代表幹事、岩井睦雄副代表幹事、高島宏平副代表幹事が副団長を務め、総勢12人が参加した。今回の代表幹事ミッションでは、経済副総理、韓日議員連盟所属国会議員、韓国経済を象徴する大企業や主要経済団体トップに加え、新しい経済をけん引するIT系スタートアップ企業経営者など、幅の広いレイヤーと対話を行い、日韓で共通する課題や今後の連携の可能性を探った。



韓国国会議員との昼食懇談会

INDEX

代表幹事ミッション報告

活発な交流が進む日韓関係
最重要ミッションの一つとして訪韓

04

グローバル化推進委員会

日韓交流担当 委員長インタビュー

日韓連携の機運が高まっている
具体的な果実を生み出すために
迅速な行動と継続的な対話を

06



韓国IT系スタートアップ企業経営者との懇談会

ミッション団員

新浪 剛史 代表幹事
サントリーホールディングス 取締役社長

玉塚 元一 副代表幹事/グローバル化推進委員会 日韓交流担当 委員長
ロッテホールディングス 取締役社長

岩井 睦雄 副代表幹事
日本たばこ産業 取締役会長

高島 宏平 副代表幹事
オイシックス・ラ・大地 取締役社長

近藤 正晃 ジェームス 幹事
国際文化会館 理事長

田中 良和 オープンイノベーション委員会 委員長
グリーン 取締役会長兼社長

本間 真彦 オープンイノベーション委員会 委員長
インキュベイトファンド 代表パートナー

南 壮一郎 オープンイノベーション委員会 委員長
ビジョナル 取締役社長

武藤 真祐 規制改革委員会 委員長
鉄祐会 理事長

上野山 勝也 企業のDX推進委員会 副委員長
PKSHA Technology 代表取締役

今村 久美 (非会員)
カタリバ 代表理事

齋藤 弘憲 常務理事

(計12人)

代表幹事ミッション報告

活発な交流が進む日韓関係 最重要ミッションの一つとして訪韓



韓国IT系スタートアップ
企業経営者との懇談会

経済同友会が韓国にミッションを派遣するのは2010年5月以来13年ぶりとなる。政治のリーダーシップによって切り拓かれた日韓関係の新しい局面を、民間の立場からどのように具体化し、後押ししていくかを模索する第一歩として、新浪代表幹事が団長を務めるミッションは韓国・ソウルを訪問し、意義深い対話・交流を行った。

●韓日議員連盟所属国会議員との 昼食懇談会

尹錫悦大統領の英断により 日韓関係は活発な交流が進んでいる

韓日議員連盟所属国会議員との懇談会では、鄭鎮碩(チョン・ジンソク)会長から経済同友会に対し、未来世代のために経済協力をもって日韓関係向上の先頭に立ち、両国のさらなる経済発展につなげてほしいと要望があった。

経済同友会からは両国の関係改善の深耕、未来へ向けた連携の期待を伝えた。また、韓国の若手経営者との交流と、韓国のソフトパワーやエンターテインメントの海外展開方法を今後学んでいきたいとの意見があった。

チョン会長は、経済・政治の大きな問題であるエネルギーコスト、半導体、二次電池など両国で協力する必要があると語った。

新浪代表幹事は、釜山での万博開催

を経済同友会として応援すること、また日韓関係は明るい未来志向、かつ不可逆的に交流していくことが不可欠であり、これを契機に連携を深めていきたいと語った。

韓国側参加者

鄭鎮碩(チョン・ジンソク)

韓日議員連盟 会長

金碩基(キム・ソッキ)

韓日議員連盟 幹事長兼副会長

裴賢鎮(ペ・ヒョンジン)

韓日議員連盟 幹事

重光 昭夫

韓国ロッテグループ 会長

●IT系スタートアップ企業経営者 との懇談会

協力・相互参入、意見交換を継続 スタートアップエコシステムを

懇談会には韓国のIT系スタートアッ

プ企業経営者が参加、テクノロジーや韓国から学ぶべきソフトパワーの世界展開、経済同友会が提唱する「共助資本主義」などについて意見交換を行った。

韓国からは、2023年11月に開催予定のグローバルスタートアップイベントに日本のスタートアップを招待する計画があることや、韓国の優れたスタートアップを日本に紹介し、提携や日本市場への参入を検討したいとの意思が示された。定期的に対話をしていくことで両国スタートアップがお互いの市場への参入を促進していきたい、との提案があった。

韓国のスタートアップエコシステムは、スマートフォンの登場により大きく変わり、その時期に多くのスタートアップが創業し、政府の支援により若者たちが挑戦できる環境が生まれた。先輩起業家が後輩を支援し、協力する文化も根付いているようだ。

ミッション内容

①韓国国会議員との昼食懇談会

日韓連携の必要性に関する意見交換など

②韓国IT系スタートアップ企業経営者との懇談会

日韓の経営者交流、共通課題の解決に向けた連携の可能性など

③秋慶鎬(チュ・ギョンホ) 経済副総理兼企画財政部長官 表敬・懇談会

二国間の経済交流に関する意見交換など

④韓国貿易協会幹部との懇談会

日韓の経済協力の方策についてなど

⑤李昌洋(イ・チャンヤン) 産業通商資源部長官・ 韓国企業人との夕食懇談会

日韓両国の経済界の取り組みに関する意見交換など

李昌洋(イ・チャンヤン)
産業通商資源部長官・韓国企業人
との夕食懇談会





韓国貿易協会幹部との懇談会

また女性起業家も増加しているが、女性が仕事と家族をバランス良く保つことを支援する技術や環境の整備が重要で、問題を解決するためにエコシステム全体で取り組む必要があるとの認識が示された。

欧米に比べ韓国や日本ではユニコーン企業が少ない。この状況を改善するために、韓国と日本の経済や市場、企業間の交流や相乗効果の創出を成長のエンジンとしたい。

韓国側参加者

- キム・スルア
Kurly 創業者/CEO
- キム・チャンハン
Krafton 創業者/CEO
- キム・ジョンユン
Yanolja CEO
- パク・ジェウク
Socar CEO
- ベ・ギンキ
Ridi 創業者/CEO

**●秋慶鎬(チュ・ギョンホ) 経済副総理
兼企画財政部長官表敬・懇談会**

**日韓のパートナーシップ領域は多い
経済交流活発化のため尽力していく**

チュ経済副総理から、日本との財務対話も7年ぶりに再開され通貨スワップも数年ぶりに復活したことを踏まえ、さらに経済交流を活発化するために、これからも尽力していきたいとの意向

が示された。また、デジタル時代において、ICTや文化コンテンツなど新しい分野がたくさん生まれていること、日韓でパートナーシップを築ける領域は非常に多く、両国の若いエネルギーや挑戦心、高い専門的な技術を組み合わせることで、高いシナジーが生まれるのではないかと語った。

大企業のみならず、若いベンチャー企業が交流して新しいビジネスを生み出し、両国の発展につながっていくことに期待を示し、政府も必要な支援をしていくと表明した。また両国の成長につながるためには頻繁な相互交流が必要であり、経済同友会でベンチャー企業や他の企業との交流の場を作ってほしい、との要望があった。

**●韓国貿易協会幹部との懇談会
経済安全保障はますます重要
日米韓の3カ国の協力が不可欠**

具滋烈(クリストファー・コー)会長をはじめとした協会幹部との懇談会では、経済団体同士の今後の交流・連携可能性について意見交換を行った。

コー会長は、デジタル・GXなどさまざまな領域で連携できる可能性が高く、協議のための窓口・チャンネルの必要性を強く感じており、経済同友会と緊密に連携できれば多くのことが実現できると語った。

意見交換では、経済安全保障の重要性、海外展開、官民連携の動きなどに



李昌洋(イ・チャンヤン) 産業通商資源部長官

ついて議論が交わされた。

●李昌洋(イ・チャンヤン)産業通商資源部長官・韓国大企業経営者との夕食懇談会

夕食懇談会では、韓国大企業経営者11人、経済同友会参加者12人が両国の将来について語り合った。

新浪代表幹事は挨拶で、経済同友会は経営者が個人で参加している組織であるゆえ、その強みである経営者個人の個性や一人ひとりの発信力・身軽さ・自由さを活かし、多様な方々と連携を広げ、両国の発展に貢献していきたい、と語った。

●まとめ

今回の代表幹事ミッションは、日韓関係改善の機を捉え、わずか半日の日程の中で秋慶鎬(チュ・ギョンホ) 経済副総理、李昌洋(イ・チャンヤン) 産業通商資源部長官、韓日議員連盟所属国会議員、韓国を代表する大企業、IT系スタートアップ企業経営者の方々と懇談を実現し、多層的で有意義な意見交換の機会となった。参加した本会会員も大きな刺激を受け、本ミッションは成功裏に終えることができた。

今回の訪韓を出発点とし、経済同友会は今後も未来志向の日韓関係、特に経済関係の深化や共通課題の解決に向け、本会らしい取り組みを企画・実施し、両国企業や経営者の連携・協力の機会を創出していく。

日韓連携の機運が高まっている 具体的な果実を生み出すために 迅速な行動と継続的な対話を

グローバル化推進委員会 (2023年度)

日韓交流担当 委員長／玉塚 元一

(インタビューは8月28日に実施)

韓国・尹錫悦政権の誕生以降、日米韓3カ国間で政治・経済の強力な連携を構築しようとする動きが加速している。経済同友会でも新浪新体制がスタートしてから初の海外ミッションとして韓国を訪問。両国の関係強化から生み出される価値とは何か、玉塚元一委員長が語った。

世界の激動の中で高まる 日韓連携の重要性

ここ数年間で、グローバル経済を取り巻く地政学的リスクは大きく様変わりしました。米中の緊張関係や、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する欧州各国の動きを見るにつけ、5年前の世界とは環境が一変したと言っても過言ではありません。

そうした地政学的状況の変化の中、尹錫悦政権の誕生以降、米国も交えた政治レベルでの対話が活発になっています。今年8月に開催されたキャンプ・デービッドでの日米韓首脳会談はその象徴的な出来事であり、安全保障やグローバルサウス外交、グローバルヘルスや草の根協力の推進など、3カ国間での多岐にわたる協力関係の構築にかなり踏み込みました。各国トップの強い決意が示されたこの会談を契機に、関係構築の流れは今後も一層拡大していくことでしょう。

グローバルに活動するわれわれ企業の側は、経済活動の面で両国がどう連携を図ることができるのか、どんなビジネスチャンスがあるのか、戦略的に

考えていくべき局面になっています。政治レベルでの急速な関係構築を受け、経済界にも迅速な行動が求められているのです。

経済連携の好機と捉える 韓国のリーダーたち

新浪代表幹事の新体制となった経済同友会として、こうしたメッセージをスピーディーに発信する意味も込めて、新体制発足後わずか2カ月での海外ミッションとして韓国を訪問しました。

韓国政財界に幅広い人脈を有する韓国ロッテグループの重光昭夫会長、韓国スタートアップ企業との連携に尽力されている近藤正見ジェームス幹事(国際文化会館理事長)に多大なご協力をいただき、尹政権の経済政策を担うリーダー、韓国国会議員、経済団体幹部、IT系スタートアップ企業経営者、大企業経営者との会談が実現しました。

経済副総理や議員との対話では、日韓関係が良化している今、互いを学び合い、それぞれの強みを出し合うことで何らかの付加価値を生み出せる機会にあることを確認しました。デジタル・GXなど多様な領域で連携できる可能性

玉塚 元一 委員長

ロッテホールディングス 取締役社長

1962年東京都生まれ。85年慶應義塾大学法学部卒業、旭硝子(現AGC)入社。ファーストリテイリング、ローソン取締役社長などを経て、2021年6月ロッテホールディングス取締役社長(現任)。2014年9月経済同友会入会。22年度より副代表幹事。16年度サービス産業活性化委員会、17年度マイナンバーPT、18年度デジタル政府・行革PT、19年度サービス産業の生産性革新PT、20年度政治改革委員会の各委員長。21年度より未来選択会議世話人、23年度グローバル化推進委員会日韓交流担当委員長。

が高く、そのためのチャンネル構築の重要性を認識できました。

五つのレイヤーとの懇談で、それぞれが韓国経済の中でどのような役割を担って、今後の日韓連携についてどのような考えを持っているのかを知ることができました。

特に、20年ほど前から続く韓国のベンチャー・スタートアップ企業ブームはどのような背景から生まれ、スピーディーな事業拡大がなぜ可能であったのか、その知見に触れられたことは非常に有益でした。また経済同友会が掲げる民間主導による社会課題解決を行うことで、経済成長と課題解決を図る「共助資本主義」の意義について、お伝えすることもできました。

韓国の政財界のリーダーは皆、日韓の経済交流について非常に前向きに考えています。今後のより深い結び付きを構築する上でのキックオフとして、非常に良い機会となりました。

戦略的分野を見極め、深掘りし、 高い付加価値を生み出す

今回、両国間に横たわる経済・政治の課題として、エネルギーコスト、半



韓国企業人との夕食懇談会

導体、バイオ、EVバッテリーといったいくつかの分野が挙げられることを確認できました。これら戦略的分野において、互いの技術、ノウハウを出し合い、いかにグローバルな事業創造ができるのかが問われています。

その際、米国も交えた3カ国間で、各国のインタレストやノウハウを抽出し、グローバルサウスも含めグローバル市場の可能性をつぶさに観察する。それらを掛け算していくことで、価値ある事業、価値ある製品を作っていくことができるのではないのでしょうか。エネルギー、通信、マテリアルなど、高い将来性が見込まれるテーマやセクターに絞って、より深掘りをしていく。経済同友会グローバル化推進委員会においても、今後そうした各論に重点を置いた往来をさらに積み重ねていければと考えています。

スタートアップ企業の交流に関しては両国の経営者の世代が近いこともあり、スムーズかつスピーディーに関係構築の拡大が期待されます。韓国で今年11月に計画されているグローバルスタートアップイベントには、経済同友会会員をはじめ日本側経営者が参加す

ることを計画しています。逆に日本でスタートアップ経営者の会合の場を作って韓国企業を招くことも検討しています。そうした多様な交流が自然な形で拡大していくものと考えています。

両国の強みを掛け算して 不可逆的な対話と価値創造を

今後の日韓関係に向けた課題としては、尹政権下で高まった日韓交流の機運が今後も継続するの点です。2024年には韓国国内で総選挙を控えますし、韓国の大統領は任期5年で再任はありません。

今の機運を継続する上では、米国を含めた多国間での事業創造が一つの大きな鍵となるはずで、文化の相違点を互いにリスペクトし、スピード感を持って事業創造を展開していく。そうすることで、不可逆的な関係ができていくのではないのでしょうか。

日本でも韓国でも、大枠では関係構築による付加価値の創造に対する期待値は高まっています。しかし本当に大事なものは今後、どれだけ具体的な果実を生み出せるのかということです。そのためにもまず大切なのは、継続的な

対話です。グローバル化推進委員会としても今後、定期的に韓国を訪問する機会を持つのと同時に、韓国の経済人に日本に来てもらう機会もどんどんつくっていきたくと考えています。

私自身、ロッテという日韓にまたがる企業に携わる中で、それぞれの国には異なった強みがあると感じます。韓国企業には意思決定の速さ、政府やアカデミアとタッグを組み特定分野に一気呵成に攻め込む集中力、各トップのリーダーシップの強さといった日本が学ぶべきものがあり、他方日本企業にも、きめ細やかさ、企業同士の横のコラボレーション、品質に対するこだわりといった強みがある。両国の強みを掛け算すれば、必ずや大きな価値創造の力になると日頃から考えています。

会員の皆さまにも、ぜひ積極的に、対話にご参画いただきたいと考えています。



詳しくはコチラ